

教養教育における情報基礎教育運営の課題

山下 倫 範* 藤 田 菜 摘*

キーワード：教養教育、情報基礎教育、SA制度、教学協働

1 情報基礎教育のパラダイム

1980年代後半、文部省（現・文科省）は情報関係の人材不足が将来大きな問題になることを予測し、情報専門学部学科以外のすべての一般学生に対する「情報処理教育」が重要である（中村他, 2010）とした教育政策をとるようになり、同時に1988年、情報処理教育研究集会（2006年からは情報教育研究集会、2011年からは大学ICT推進協議会・年次大会）を発足させ、この頃から「（これからは）高等教育においてもコンピュータを利用した教育が重要である」との認識が高まり始めた。

前後して、情報処理学会をはじめとする教育工学系の学術研究団体、私立大学情報教育協会、パソコンユーザ利用技術協会等においても「コンピュータと教育」に対する実践と研究が深耕されるようになる。

特に、1990年代に入ってから、一般学生に対する情報処理教育は「情報リテラシ教育」と呼ばれるようになり、いつのまにか一人歩きを始めた「情報リテラシ」という言葉は、日本においては多くの教育関係者によって「リテラシ（literacy：読み書きソロバン）」¹⁾の解釈と共に様々なスタンダードが形成されるに至り、現在では「情報リテラシ教育」就中「情報基礎教育／基礎情報教育」のシラバス内容は十人十色である。

一方、旗振り役であった文科省は、当時「情報リテラシ（文科省は情報リテラシー）」を「情報活用能力」と（曖昧さの残る表現で）位置づけていたが、現在では、「情報活用能力」については情報教育の目標の中で「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」の3観点からバランスよく育成することが肝要であると敷衍し、これら3要素は相互に関係し合うものであって、単独で存在するものであってはならないとしている。（文科省 2002）

さて2000年代に入ると、常に私立大学の立場から文科省に対して情報教育政策についての提言を続けている私立大学情報教育協会においても、教育の情報化フォーラ

ム（運営委員長・立正大学・山崎和海前大学長）を定期的に開催し、全国の大学教職員を対象に「教育の情報化」（現在では、「教育改革ICT戦略」を標榜）の啓発活動を活発に展開するようになる。

並行して、政府によるi-Japan, u-Japan, e-Japan政策の下、「情報リテラシ教育」は、こうした啓発活動の中でIT（活用）教育、ICT（活用）教育と然も生まれ変わったかのような新呼称に変わる。しかしながら教育現場では、その実態もしくは実体は何も新しくなっているとは思えないし、またそのように感じられないのではないだろうか。今では、「情報リテラシ教育／IT（活用）教育／ICT（活用）教育」は、これらを支える「情報基礎教育」の存在を仮定するならば、少々高邁なる教育範疇に入りつつある。以後、情報リテラシ教育を情報基礎教育ととらえていくこととする（山下 2001）。

現実には、十人十色とは言え、多くの教育現場においては、三種の神器ともいべきもの（ワープロ、表計算、プレゼン）のソフト操作指導を中心に授業運営にあたっているのが現状であろう。初期の頃は、ワープロ系で言えば一太郎、OASYS、表計算系で言えばEPO-CALC、Lotus 1-2-3などが中心であったが、ここ20年ほどは所謂Office系ソフトであるWord, Excel, PowerPointの操作技術指導であろう。

この20年ほどという期間は非常に長い。それ以前の20数年を振り返ってみれば大型（電子）計算機の下での教育であり、それも20数年ほどで終焉している。やがて再び一大転換期が訪れるのであろうが、その臨界点の到達時期は明確には予測だにできない。

情報基礎教育が旧套墨守のままであることは、豈教育者側だけの問題ではなく、それを支援する物理的人的経済的環境、学ぶ側での問題もあろう。

誤解なきよう詳述すると、ここで言う学ぶ側での問題というのは、学ぶ側から—2002年に小中学校、2003年に高等学校で学習指導要領が改訂され（初等中等教育での）情報教育が本格的に開始されたにも関わらず—必ず

* 立正大学地球環境科学部

しもそのような教育を受けてきたという形跡を感じることはできない事が多々あるからである。

端的な例は、次節で述べるタイピングである。現在行われている情報基礎教育の多くでは、必ずソフトの操作演習時間が組み込まれている。操作演習というのは、一つ一つの操作を教員が逐一確認しながら全員が同じようにステップを踏んで進行させてゆくが、その場合、タイピングが異常に遅い／キー配置に慣れていない学生が少なからずいるということである。一つ一つ学生の操作確認をしながら進める演習授業においては、1人でもこのような学生がいれば、次の演習ステップに進めて行くことはできない。これでは、本来1回の授業で運営できる内容が2・3回分の授業時間を必要とすることになる。そのような意味で、キーボード操作に関しては著しい個人差が存在している。またその中で、小学3・4年生時に学習しているはず（現在は小学2・3年生時）のローマ字をよく知らない学生も散見される。

大学という高等教育の場において、タイピングから始め簡単なソフト操作だけを教えている姿／学んでいる姿はある意味滑稽であるという辛辣な言葉をよく耳にするのが、現場の思いをすればそれは不可言であろう。

今から13・4年程前、大学に情報教育を受けてきた新入生が入学してくるといので、「2006年度問題」と称し、多くの現場でタイピング指導から解放された新しい情報基礎教育が模索され、提案されていた。

また、その後再び、スマホネイティブ世代の登場を、(我々が)「スマホ世代=ICTを上手にこなせる世代」と誤解したことから、タイピングを再び指導しない大学が増え始めたが、これも結局大学教員側に反省を迫る結果に辿り着いている。「スマホ世代=パソコンを使えない世代」だったのである。今となっては両者とも世情に踊らされ馬鹿げた杞憂であったとの(猛省の)感は否めない。山下の情報(処理)教育経験は36年に及ぶが、猶以て情報基礎教育政策を安易に予見することの難しさがここにある。

2 教養教育としての情報基礎教育

1963年の国立大学設置法改正により教養部が法制化されながら、1991年の「一般教育と専門教育の区別を廃止する」という大学設置基準によって、再び全国の大学で教養部や教養課程が解体・廃止されてほぼ20年である。この間、教養教育は専門教育の概念の拡張とともに、一般教育科目的な教育から情報機器・端末等の操作技

術・外国語会話(場合によってはプレゼンテーション技法等)のスキル教育と言われる現代的需要に応える教育やキャリア教育、またまた基礎学力格差を補うためのリメディアル教育等の多種多様な教育が行われてきている。現在では、これら現代的需要に応える科目は、従来の一般教育科目とは別にして考えられている。

このようなことから、現在の教養教育は内包する存在意義においてすら多岐にわたり、それぞれの科目の重要性を説くことも無意味である(冠野 2001、竹内 2003)。

2.1 立正大学での情報基礎教育

本学での「情報処理の基礎」は社会で必要とされる基本的なICTリテラシを身につけることを目標としている。全学での(初年次)必修科目であるが、学部学科によって授業内容、特にその中で展開される演習内容はかなり異なっている。それは求めるICTリテラシやスキル観に差異があるためである。

本学での教養教育としての情報基礎教育は1986年に「情報処理I」を開設することから始まっている。

当時の「情報処理I」は大型コンピュータ下での演習も並行的に行いながら、すでにシラバスは担当教員により三者三様であった(山下 1993)。現在と異なる点は次のとおり。

- 全学教養科目(受講生は抽選)
- 履修時期は1年-4年、通年科目
- 単位数は4(約30週授業)
- 一般的な情報処理概論の講義とともに大型コンピュータ操作、端末操作、OASYS操作やプログラミング演習(Fortrn、Cobol等)を併用した授業運営
- インストラクタ(演習補助員)が1-2名演習時のみサポート(1988年より)
 - ※一般に演習時、10-15名の受講生に対し1名の演習サポート者が好ましいとされる。
- 教養部が担当する科目であり、学部カリキュラム方針とは独立
 - ※このため、一部の学部からはシラバス内容に不満が上がり、当該学部に関しては独自シラバスの提案がなされ、そのような授業が運営。

2.2 環境システム学科での情報基礎教育

現在では、どのように変化しているであろうか。山下の担当する環境システム学科の科目で例示しよう。

2.2.1 担当授業の内容と運営

- 担当教員 山下

- 授業期間 2015・2016年度：1期1時限15週、2017年度1期2時限7.5週
- 受講人数 2015・2016年度：60人、2017年度：42人
- 情報SA数 2015年度：2人、2016・2017年度：3人
- 授業内容 講義、演習（Officeソフト、TeX、html+js）、eラーニングコンテンツ5種、LMS（WebClass）併用
- SA業務 授業前打合せ、ビデオ収録（2台）、机間巡回（学生からの質問・操作エラー対応）、出欠チェック、課題発表チェック（ループリックあり）、日報作成

2.3 情報基礎教育の解

本稿の目的の一つは、前節の背景を踏まえ、大学における教養教育としての「情報基礎教育」にとって、全学的に提供すべきシラバスとは、何を（いかなるリテラシーを）具体的にどこまで共有しあって受講学生に向き合えばよいかを問うことであろう。

以下、立正大学内での議論や提案を中心に整理しておこう（松村・山下 2013）。

全学必修教養科目ということから、科目配置上の次の仮定を設定することになると、解の範囲は狭まる。

- 全学教養科目であり必修科目
- 履修時期は1年、1期／春 semester
- 単位数は2（15週授業）
- パソコン操作・ソフト演習併用した授業運営
- 約8割のシラバスは全学統一されている
- 独自の情報教育プログラムを持つ学部学科の科目群とは区別される、もしくはそのプログラムへの導入となる

これらの仮定を置けば、時間的制約から次の内容が必要最低限として授業計画内に盛り込まれていることが望ましい。

- 情報モラル／情報倫理意識の養成
- ローマ字（擬き）入力を含めたキーボード操作の基本
- アカデミックツール／ビジネスツールとしてのOffice系ソフト入門の入門
- プログラミング

2.4 情報モラル／情報倫理意識の養成

情報モラル・情報倫理意識の養成、情報セキュリティ意識については、今のような情報ネットワーク社会において、互いに被害者や加害者にならないために身に付けておくべき必須マナーである。しかしながら、これらの

マナーを着装しないまま学生の引き起こす事例の数々SNS上での発言や振舞いが引き起こすトラブル、セキュリティソフトをインストールしてないままPCを使用することによりSPAMメールの踏み台にされる、ネットショッピング・オークションでのトラブル等一が、多くの大学で報告されている。このような事態を（社会に出ても）避けてもらうために、どのように指導・教育をしてゆけばよいのだろうか。単なる啓発パンフレット配布やガイダンスでは問題の解決にはならない。

この対策を情報基礎教育の中に取り込むべきか否かについて、対学生で考えると基本的に2つの背景・事情が考えられよう。

1番目は、学生は入学して2週間以内には履修登録上、情報倫理に関する何の講習を受けることもなく、また誓約することなく本学のネットワークやインターネットにアクセスするわけであるが、この段階で何らかのハードルを課すべきか。学生は大学で規定されているネットワーク利用上の情報倫理規定や情報セキュリティポリシーを知ることなくアクセスしているのである。社会に出たとき、多くの（情報セキュリティに厳しい）企業においては、ありえない行動を許していることになっている。この事実を、これらの内容を大学内で教育指導しなければならない必要性を示唆する。それでは、学生が受講・学習する機会をどこに設ければよいのだろうか。

2番目は、果たして情報基礎教育の中に取り込むべきかということである。免許「情報」関連で「情報倫理」に関する一般教養科目も存在するが、全学生に必要とされる内容であるということを考慮すれば、選択科目の中に取り込むことは、本趣旨を違えることになる。また、大学独自で全学に対して設置する全学共通必修科目（立正大学の場合は、「学修の基礎」という科目が該当する）の中に取り込めばよいのであろうか。

情報倫理の学習内容を、例としてINFOSS情報倫理*での学習項目（7°は立正大学の場合）で示すと

- 1° ネットワーク社会
- 2° ユーザ認証とアカウント
- 3° インターネットの基本的な注意点
- 4° ネットワーク社会の問題とトラブル
- 5° セキュリティ対策
- 6° ネットワーク社会を取り巻く法律
- 7° 立正大学情報セキュリティ基本規程（含・立正大学情報セキュリティポリシー）

の多岐にわたり、これらの内容はIT技術革新、新種のコンピュータウイルス出現、関連法規の改正等を含め

日々刻々と変化してゆく。

これらの内容を日々（もしくは毎年）具に更新しながら準備し、短い授業時間内で教育することは、一教員の負荷を遥かに超えている。このようなことから、山下の担当する「情報処理の基礎」では、2000年度よりINFOSS情報倫理／WebClassの授業外（事前・事後学習時間）での学習を義務付けるという方法を取っている。

これは全国の大学の中でも逸早い取組みであった。

全学的に履修授業外で、INFOSS情報倫理の学習を義務付けることも考えられるが、単位が裏付けされていない学習に対してのモチベーションの低さを考えると現実的でない。また、この学習修了者でなければ、本学のネットワークにはアクセスできないとする方法も、オリエンテーション期間後、直ぐに履修登録、ネットワークを利用する授業等も始まることを考えると難しい。

当面、なんらかの全学必修授業内に取り込むことが必要とされ、同時にその（情報ネットワークシステムにアクセスしている）環境・感覚の中で並行して学習できる点等を考慮すると、現状では情報基礎教育の中に取り込んで進めていくことが良策ではないだろうか。

勿論、先ほどの情報倫理学習内容だけに限らず、大学内での無線LAN開放に伴い、自分のノートパソコンやタブレットに、インターネットセキュリティソフトをインストール、Windows Update、Microsoft Security Essentialsの（無料）ダウンロード等の細かな（しかし重要な）基本的技術やマナーを教える場面も必要である。

このような点も含め、当該授業の事前事後学習や時間外学習において、大学の情報インフラ基盤を担う部署（例えば、情報環境基盤センター等）との協力体制は必需であり、相互に綿密な連携を取って進めることが肝要であることは不待言であろう。

2.5 キーボード操作の基本

大学生になってもタイピング練習と呆れられるかもしれないが、受講者がある程度水準でタイピングを器用にこなしてくれないと演習系の授業はそもそも成立しない。また、パソコン（やワープロ）メーカーが定めていたローマ字擬き変換入力（「仮名漢字変換システムのための英字キー入力から仮名への変換方式」（JIS X4063：2000, 2010.1.20廃止））も曖昧で、例えば「まっち」を「っ」の入力で躓き「MALTUTI」入力する学生も少なからずいる。余談ではあるが、ローマ字に関する知識とこれらの入力とは直接関係性はないとはいえ、ローマ字を正確に覚えている学生も多くはない（例えば、訓

令式／日本式ではマッチは「MATTI」、ヘボン式では「MATCHI」、新橋はヘボン式では「SHIMBASHI」、情報は「JŌHŌ」であって「JOUHOU」ではない等）。

したがって、授業（といっても事前事後学習）内で学習ソフトを利用してタイピング指導する必要に迫られる。

環境システム学科では、授業開始後2ヶ月以内に、授業外（事前事後学習の範囲）でのタイピングソフトTypeQuickの基準点以上での修了を義務付けている。

一般に、タイピングソフトには「3日で習得タッチタイピング」、「TouchMethod」、「検定・イータイピング」、「特打」、「特打式XXXX」、「ゾンビ打」、「たたいて気づく『問題な日本語』」等、フリーソフト／シェアウェア／製品を問わず数多く存在するが、環境システム学科では次の点を考慮して、18年間TypeQuick+を採用している。

- 学生が正しいホームポジションを習得する
- 学生の学習ログを管理できる
- TypeQuick社発行の正式な修了証書を取得できるので、成績優秀者にとっては、就職時の有資格者としてのアピールができる

2.6 Office系ソフト入門の入門

15週の授業内で、この3種のソフトの操作教育時間をどのように振り分けるかにもよるが、多くの場合入門の入門で終わる。それぞれ課題提出は必須であると考える。

課題テーマをどのように決めるかによって、アカデミックリテラシ的なものを志向するのか、ビジネスリテラシ的なものを志向するかで異なってくる。既に標準となったActiveXの実際も確認しておきたい。

初年次における学習内容としては、簡単なアカデミックリテラシ的（もしくはそれ以下）であっても仕方ないと思われる。

Word 単なる文字修飾や挿入図形に凝った（チャシ的な）文書作成でなく、簡単な履歴書作成から始まり、レポート作成入門のeラーニングコンテンツを事前学習させてから、文書スタイルとしてレポート／論文（擬き）の書き方（アカデミックリテラシ）、ビジネス文書／公文書の基本的書き方（文書主義というビジネスリテラシ）の指導

Excel 先ず、表計算ソフトの基本的概念や基礎的専門用語の解説の後、簡単なデータ処理＋グラフ化を扱い、表計算ソフトの魅力威力を紹介したい。

Excel環境の管理、データ作成方法、セル／ワークシートの書式設定、表整形、（絶対参照／相対参照を理

解した) 簡単な関数や数式の適用、各種グラフの特長を理解した視覚的なデータ表示、データの整理と集計、データ集計、IF関数やLOOKUP関数の利用応用等の操作指導。

アカデミックリテラシ/ビジネスリテラシの差は、上記の項目をより高度にした演習、利用関数の幅広さやデータベース操作、マクロ/フォーム操作等で違いが生じるが、入門の入門としては、その範囲をはるかに超える内容ではなかろうか。

PowerPoint プレゼンテーションソフトの学習にあたっては、可能な限り各学生に発表の場を与えるべきであろう。環境システム学科では、事前にプレゼンテーション入門のeラーニングコンテンツを学習させてから、各学生に(2分20秒で)発表をさせ、それに対し他学生からは質問をさせ互いにピアレビューをさせている。昨今のICT(情報コミュニケーション技術(≠情報通信技術): Informetion & Communication Technology)リテラシを念頭に置けば、自分からの発信だけでコミュニケーションを済ませてしまわず、相手の(発信する)発表に真摯に耳を傾け、相手とのコミュニケーションをとることも今後必要とされてゆくであろう。

また、今一つ理解不足の学生/入門だけでは満足のできない学生に対して、情報メディアセンター主催の学習コースが段階的に提供されているので、授業運営の中でそれをうまく利用して行くことも将来的には視野に入ろう。

TeX すでに新しいWindows OfficeからL^AT_EXがデフォルトでインストールされ利用できるようになっていく。環境システム学科の受講生のみならず、一般学生にとってもL^AT_EXの基本的知識を有していることも少なからず求められよう。

2.7 プログラミングの入門教育

文科省は小学校からのプログラミング教育を始める決断をした。今から20年程前の情報基礎教育ではプログラミング教育が所謂定番であったが、ここの20年は情報リテラシ教育の合言葉とともにOfficeツールが台頭し、その影響とされる日本の情報産業の国際的位置は急落している。多分に時代要請を受けやすい情報基礎教育は再びプログラミング教育に回帰しなければならない。この失われた20年間、ITに関してはさらに日本はアジア諸国に一步も二歩も後塵を拝することになった。すでに一部の大学では始まっているが、情報基礎教育でもプログラミング教育はOffice修得以上に必要であることは不待言

である。

2.8 キャリア教育との関連

現代的需要からキャリア支援として位置付けてとらえると、情報系資格取得やその学習指導も必要であろうが、それはキャリア教育と連携をとり、そちらに任せるべきであろう。但し、取得を推奨する資格は社会に出てからも、それなりの評価を得ていることが望ましい。

2.9 シラバス(案)

科目名 情報処理の基礎/ICTの基礎入門(仮称)

カリキュラムポリシー これからの情報社会に巣立つてゆくために、情報文化的教養を備えたモラリストとして、また感性豊かなエキスパートとして必要不可欠な情報リテラシの基礎を学習する。

学習到達目標 情報社会において必要とされるICT活用能力の基本を身に着けることを目標とする。具体的には、

- パソコン等のIT機器に慣れ親しむ
- 基本的情報モラルを身に着け、安全・安心なIT機器利用ができる
- 適切なコミュニケーション能力を身につける(email、PowerPoint、Webサイト等の利用)
- 情報社会の光と影を理解し、情報を扱う上での問題点を知り、問題対処できるようになる
- 代表的なデータ処理ソフト利用の基礎を習得し、学生生活で応用できる
- 本学で提供されている情報システムの基本を理解し、学生生活全般においてそれらを享受できる

開 講 期 1期

履 修 年 次 1年生

単 位 数 2

科 目 分 類 卒業

分 野 系 列 教養的科目<フレッシュヤーズ科目群>

履修前提条件 特に設けない

もしくはクラス別が必要か

授 業 計 画 最終項参照

授業運営上の注意点 本講義は演習も併用する授業であることから、1回の授業欠席でパソコン上操作がわからなくなり、特に演習内容の授業ではついてゆけなくなる可能性があるので注意を要する。したがって、授業欠席者は、次回授業までに、LMS内にある欠席回の授業実施内容及び配布プリントを事前学習し、必要であれば、自宅及びオープン端末室でのパソコン演

習操作を自習の上、授業に臨むように。

成績評価の方法 タイピングソフト及びINFOSS情報倫理の必要最低限基準をクリアし、(担当教員の課す)各課題すべてに合格して、かつ、筆記試験に合格していることが、単位取得のための条件である。単位の具体的評価内容は以上を担当教員が総合的に判断する。

教科書 情報基礎教育プログラム推進WG, 『A大学版 情報処理の基礎 (仮称)』, 201X

参考書 立正大学全学教養教育機構 (仮称) + 立正大学情報環境基盤センター, 『センター開講講座シリーズ・テキストX (仮称)』, 201X

参考URI 省略 (LMSのURI)

3 教員・SA協働の授業運営

ここまで、教員側の視点で情報基礎教育を眺めてきたが、授業は教員と情報SAと協働の形で運営されている。情報SAの視点も不可忘であろう。

3.1 スチューデント・アシスタントについて

スチューデント・アシスタント (以下、SA) 制度導入の端緒とされる「大学における学生生活の充実方策について (報告)」(文部省 2000, 通称「廣中レポート」)では、大学進学率が50%に迫り、多様な学生が存在する中で、学生に対するきめ細やかな教育・指導に重点を置く「学生中心の大学」へと、視点の転換を図ることが重要であるとし、学生の活用について (文部省 2000 II. (2)) 『ティーチング・アシスタント (TA) のように授業の補助を行うだけでなく、(中略) 学生を学内における様々な業務にたずさわらせるなど、各大学においてその範囲や方法を検討した上で、学生を有効に活用する工夫が期待される。その際、大学としては、学生が自立した人間として成長するための訓練として、学生に一定の責任を持たせることが重要である。それと同時に、学生に対し、必要に応じて研修やガイダンスを積極的に行い、自覚を促すとともに、学生に対する期待と信頼を寄せていく姿勢が求められる。』と報告されている。

立正大学では、2014年度から当時の岡村治副学長 (教務委員長兼任) 主導の下に、全学でSA制度の運用を始め、全学の必修科目「情報処理の基礎」(演習を併用した授業)において情報SA学生を採用している。この教務委員会所属の情報SAについては、「インストラクタ」(情報メディアセンター所属) という名称での前身があ

り1988年度からサポート制度は始まっていた。

このSA制度は、全学的には情報SA、体育SA等が運用されており、他種SAについてはガイドライン (立正大学 2016) の下、各学部で独自に採用・運用されている。著者等が所属する学部では、FWや実験・演習授業においても—TAだけでなく—積極的にSA制度を利用している。

SA制度については、日米のSA制度を比較した (立山 2013)、先行事例として全学的にSAを導入している関西大学の事例研究 (岩崎 2008、竹中 2015) や、SA制度やSAの能力に関する研究 (西村 2011、時任 2016) 等があるが、いずれも研究者や教員側の視点に基づき授業の質的向上や受講生に対する効果に焦点を当てたものである。

SA制度は「教える側の学生が主体的に学ぶ姿勢や責任感を身に付けることができることにもなり、非常に意義深いものである。」(文部省 2000) として提起されている。

藤田は「情報処理の基礎」の情報SAを学部2年より3年間務め、また集中講義のFW科目「学修の基礎II」でもSAを務めた。SA制度が「教える側の学生が主体的に学ぶ姿勢や責任感を身に付けることができることにもなり、非常に意義深いものである。」(文部省 2000) として提起されたことを踏まえ、本稿では立正大学のSA制度はSAの学生にとってどのような意義を得られるような仕組みであるのかを起点として、他SAへのヒアリングや著者の経験を元に、学生/SAの視点から見たSA制度の現状と課題について述べる。

3.2 立正大学でのSA制度

3.2.1 情報SA制度

立正大学SA制度の運用に関するガイドライン (立正大学 2016) では、SAについて次のように規定されている。

SA: 主として授業における教育効果を高めるため、授業担当者が授業中に行わねばならない軽微な用務を補助したり、授業担当者が単独では手が及びかねる業務について補助を行う学生を指す。しかし、単なるアシスタントではなく、学生が教育補助業務に従事することを通じて、学生相互の成長等学士課程の充実を図ることを目的とする制度である。

SAの職務: SAは「授業の教育効果を促進する」ことを目的に配置するもので、あくまでも授業の運営全般に判断と責任を担う教員を「サポートする」ことを職務と

する。SAの具体的な職務内容は次のとおり。

- ・授業時に配布する資料等の印刷補助
- ・授業時に利用する教育機器の事前準備とその利用補助
- ・出欠調査の作業補助
- ・資料等の配布補助および回収補助
- ・授業進行の確認補助

他に、各授業の性質に応じて求められるべき具体的な職務内容や、授業の効果・効率を高め質的向上につながる支援について希望・提案がある場合は、事務局管部局担当のほか各学部教務委員会または教務委員長まであらかじめ相談のこと。但し、SAは授業担当教員に代わり授業中の専門知識や技術を指導するような職務は担えない。

SAの任用は自己推薦と教員推薦の2方式があり、学生のGPAや適性、INFOSS情報倫理の成績等を考慮し、最終的には教務委員会で決定される。

3.2.2 歴代SAへのヒアリング調査

SAがどのような気持ちで授業に望んでいたのか調べるため歴代情報SAに対してアンケート調査を実施した。対象人数は藤田含め6名である。設問内容は以下の通りである。

- 設問1 情報SAを志望した理由は（推薦されたこと以外には）何がありましたか。
- 設問2 情報SAを終えての感想（自由に記述）
- 設問3 情報SAを経験することでどのような学びを得られたか。（例：授業内容をより深く理解することができた。教える立場として授業に関わり、授業運営手法を多角的に経験することが出来た。）
- 設問4 情報SAを経験して良かったと思われる点。
- 設問5 情報SA経験の中で、自ら反省すべき点はありましたか。またそれは何だと思いますか。
- 設問6 情報SAを経験し、SA制度や業務内容で今後改善した方が良くと思われる点は何ですか。
- 設問7 60名のクラスでは情報SAは何名が適当だと思いますか。若しくは、何名の受講生に対して情報SA1名が必要だと思いますか。
- 設問8 授業運営において、情報SA同士の連携内容としてはどのようなものが考えられますか。

3.2.3 回答結果について

- 設問1：就活のためと自分の経験、学びになる。
- 設問2：受講生に教えることでより理解が深まり、成長

することが出来た。

設問3：人にどうやったら分かりやすく伝えることができるのかということとそれにより深い理解につながった。

設問4：情報処理のスキルの向上とSAの立場での交流によるモチベーションや積極性の向上。

設問5：自分の勉強、準備不足や受講生へのサポートの仕方について。

設問6：SAの人数を臨機応変に出来るようになれば良いという意見の他に事務手続きや知名度の向上が必要との意見が見られた。

設問7：60名に対し、3名のSAが適切だが、状況によって増やしてほしいという意見が多く見られた。

設問8：授業前後等にSA同士での情報共有や経験者を入れることでの経験知の引継ぎ等の意見が見られた。

3.2.4 アンケート結果の考察

SAを経験することによって自分が成長出来たという意見がほとんどであった。履修済みの授業において、受講生のサポートを行うことは授業内容のより深い理解だけでなく人に伝える、教えるということに関して大きな成長が期待できることが分かった。反省すべき点での勉強、準備不足に関しては、授業を履修したことと、人に教えるということの間には大きなギャップが存在するため、ある意味当然の結果であると考えられる。このギャップは事前の研修や経験者からの経験知の引継ぎなどを行うことでかなり埋められるのではないだろうか。

3.2.5 SA制度の課題

SAの任用条件の一つに当該授業の既履修生という条件があるが、授業を履修し高い評価を得ていることと、SAとして授業現場で質問／トラブルに上手く対応ができるかということには当然乖離がある。既履修者という条件は、教員側から見てもSA側から見ても、必ずしも必要条件でも十分条件でもない。

このSAに対しての事前合同研修が開催されているが、事前に演習内容で想定されるエラー対応や実務的なトレーニングを研修の中でも取り入れることが必要ではないだろうか。

また実際のSA業務は単純な事務的雑用以外は、質問／トラブル対応に終始している。

一方で、授業運営に関する教員とSA間のコミュニケー

ションの悪さでSAに責任の範囲を超えたしわ寄せがくることがある。

藤田にはこの制度は教員の負担軽減にばかり目を向けているように思える。授業担当教員については毎年度しばしば入れ替り新任教員が担当する場合もある。結果、SA制度や機器操作に疎い教員が存在していることも現実である。

SA制度は授業運営サポートすることを主目的に運用されているが、教員の機器操作のサポートや受講生に対する注意などはSAの本分ではないはずである。

本学のSA制度は、2014年から始まり、2017年で4年目となる。受講生側から見ると有用な制度である。また教員側の授業運営の負担軽減に寄与出来ていると藤田や他のSA等も自負している。だがSA視点では自分の学びにはなるものの、振り返って自分に大きな成長があったのかと自問した時、必ずしも明確な解答は得られない。大学側は「教える者は学ぶ」という陳腐な言葉でSA自身の成長をSAに納得させようとしているのかと不安になる。SAは（大学の示すガイドラインからは）補助的な業務のみを求められ、受講生の成長や教員の負担軽減になるようなことだけを業務として規定で定めている。これでは、SAの学生自体の成長については副次的なものとしてでしか考慮されておらず、SAに「単なるアシスタントではない」と言いながら、「責任感や誇りを求め」られてもその主旨には納得が出来ない。前提としてSAに任用されるのは優秀な学生のはずである。限定された単純補助業務にのみ従事させるのは非常にもったいなく、SAの意見も局所的にしか伝わらない現状では、SA制度を導入する元となった廣中レポートによる「学生中心の大学」を実現することは出来ないのではないだろうか。

3.2.6 SA経験から考えるSA制度の在り方

藤田の3年間のSA経験及び、SA研修会での議論、コメント等から現行のSA制度の改善トリガーを列挙する。

- ・ 授業担当教員が必要最低限の機器操作が出来ること（藤田が担当した授業ではない）
- ・ 担当教員、SAの双方がSA制度とその職務について齟齬／誤解なく理解していること
- ・ 授業で予想される質問や必要なスキル、トラブルに対する対応を事前に研修すること
- ・ SAによる提出物の内容チェック（SAの視点からの課題内容や教え方の妥当性の確認及び提案）・ 授業の一部を担当する（要事前打ち合わせ、教員指導の元）・ SAの学生への時間外対応について

・ SAの学生対応の責任の範囲の明確な線引き（SAの好意／ボランティア精神に甘えない）

・ やる気のない学生や、極端についていけない学生などに対し、どこまでサポートするのか（授業終了後長い時間の質問対応はSAの仕事なのか、サポートに対してのSAの関わり方と教員のそれとは異なるものではないか。SAのオフィスアワー制度を作るのか）

・ 学部学科での授業内容／教員／SAのレベルがバラバラであるため、統一した基準／ガイドラインを作ってもあまり意味がない

・ 各授業で教員とSAが密に連携し授業運営を成功させてゆくための打合せ時間を確保する

以上は藤田のほぼ不満に満ちた提言ではあるが、情報基礎教育に関しては、地球環境科学部以外で専任教員が担当している学部は数少ない。非常勤の先生方に丸投げで無関心といった様相である。このような背景が、コンピュータの操作さえあまり確かでない非常勤教員を盲目に採用し、本来噴出してはいけない情報SAからのよけいな不満を生みだしているのではないだろうか。

4 まとめ今後の課題

本稿では、教養教育における情報基礎教育運営上の（当面の）課題を現状の反省から、教員およびSA慮者の視点で述べたが、現代的需要（課題）から派生した大学の教養教育ということが不可忘である。それには、常に変化していく社会の要請／現代的需要についての議論と同時に、大学における教養教育とはどうあるべきか、また大学におけるSA制度とは何たるかについて、本学で全学的な議論と統一された方向性を示すことが必要である。

参考文献

- 藤田菜摘・山下倫範 情報基礎教育における大学生の学習時間について、2016年度第1回国際ICT利用研究会全国大会（IIARS）講演論文集（CD版）、国際ICT利用研究会、立命館大学びわこ・くさつキャンパス、2016.12.3., B-13
- 藤田菜摘 SAから眺めた情報基礎教育の3年間、第2回国際ICT利用研究会研究会講演論文集（OnLine edition: ISSN2432-7956）、国際ICT利用研究会、立正大学品川キャンパス、S1-2, pp.3-6, 2017.10.1
- 藤田菜摘 SAから眺めたSA制度の課題、大学ICT推進協議会2017年度年次大会講演論文集、大学ICT推進協議会、広島国際会議場、TF2-2(5p), 2017.12.14
- 福田真規夫・西本実苗・山下倫範・上山俊幸 LMSを使っ

- たプロジェクト学習における上流工程支援システム, 教育システム情報学会第34回全国大会講演論文集, 教育システム情報学会, 名古屋大学, 2009.08.19-08.21, 236-237
- Fukuda M, Yamashita M, Ueyama T, Tsubokura A, Nishimoto M: The Support System for the Project Based Learning, IADIS International Conference e-Society 2009, Proceedings of the IADIS International Conference e-Society 2009 (Vol. II), Barcelona, Spain, 25-28 February 2009, 120-124
- Fukuda M, Yamashita M, Ueyama T, Nishimoto M: The Research of Supporting System for PBL-Trial and Result of the System, IADIS International Conference e-Society 2100, Avila, Spain, 10-13 March, 2011
- Fukuda M, Yamashita M, Ueyama T, Nishimoto M: The Development of the System to Solve the Problems of PBL, Global Learn Asia Pacic 2010, AACE, Melbourne, Australia, 28 March-1 April, 2011
- Fukuda M, Yamashita M, Ueyama T, Nishimoto M: PBL Supporting System Based on the Range of Teacher's Guidance, Proc. of First ACIS/JNU International Conference on Computers, Networks, Systems and Industrial Engineering (CICS2011), 5th Internatio0nal Workshop on e-Activity (IWEA 5), Jeju, Korea, May 23-25, 2011, 431-434
- Fukuda M, Yamashita M, Ueyama T: The research of Teaching Materials for System Development by International Cooperation, Proceedings of 1st CCATS2015 IEEE (International Conference on Computer Application & TechnologieS 2015), Session #2 (8.31), Kunibiki Messe (Matsue), 2015.8.31-9.2
- 岩崎千晶・久保田賢一・水越敏行 組織的な授業支援としてのスチューデント・アシスタントの効果と課題, 日本教育工学会論文誌 [ショートレター], 32 (Suppl.), 77-80, 2008
- 冠野 文 国立大学における教養部の解体 —共通・教養教育のあり方をめぐって—, 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 第27巻, 大阪大学, 2001.3, 137-155
http://www.hus.osaka-u.ac.jp/kiyo/file/27/127-7_KA.PDF, 2017.10.25 参照
- 松村洋平・山下倫範 本学における情報基礎教育及びICT活用教育について (中間報告), 立正大学第3回第2次教養教育・初年次教育協議会資料, 2013.9.10
- 松村洋平・山下倫範 本学における情報基礎教育及びICT活用教育について (中間報告Ⅱ), 立正大学第5回第2次教養教育・初年次教育協議会資料, 2013.9.28
- 松村洋平・山下倫範 本学における情報基礎教育及びICT活用教育について (中間報告Ⅲ), 立正大学第6回第2次教養教育・初年次教育協議会資料, 2013.10.19
- 三浦一城・山下倫範 INFOSSを利用した情報倫理教育について, パソコンリテラシ, 第28巻第7号, (社)パソコンユーザ利用技術協会, 2003.7, 37-42
- 三浦一城・吉岡 茂・山下倫範 大学生の情報倫理意識の階層化について, 第28回教育システム情報学会全国大会講演論文集, 教育システム情報学会, 2003.8, 313-314
- 三浦一城・山下倫範・宮田大輔 情報倫理意識養成システムの構築と検証, 第29回教育システム情報学会全国大会講演論文集, 教育システム情報学会, 2004.8, 89-90
- 文部科学省・大学における学生生活の充実に関する調査研究協力者会議, 大学における学生生活の充実方策について (報告) 学生の立場に立った大学づくりを目指して
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm, 2000.6. 2017.09.26 参照
- 文部科学省, 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン, 2017.10.18
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/___icsFiles/afieldfile/2017/10/18/1397369.pdf, 2017.10.20 参照
- 文部科学省, 情報教育の実践と学校の情報化 —新「情報教育に関する手引」—
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706.htm, 2002.6, 2017.11.01 参照
- 中村 純・岡部成玄・布施 泉・村田育也・山田恒夫・辰巳丈夫・上原哲太郎・中西通雄・深田昭三・多川孝史・山上卓 情報倫理教育, メディア教育研究, 第6巻第2号, 2010, S33-S43
- 西村 悠・古川康一・西山武繁 プロジェクト・マネジメント手法による学生アシスタント制度の改善について —学生アシスタントの育成—, プロジェクトマネジメント学会 2011 年度秋季研究発表大会予稿集, 180-185
- 立正大学教務委員会, スチューデント・アシスタント制度の実施に関するガイドライン, 2016.02.24
- 立正大学情報環境基盤センター, 立正大学におけるスチューデント・アシスタント制度 —情報SA研究会報告・制度発展に向けての課題—, (報告資料), 2017.09.13
- 竹内 洋 教養主義の没落 —変わりゆくエリート学生文化, 中公新書1704, 中央公論社, 2003.7, 9頁15
- 竹中喜一 学生による教育・学修支援制度の設計・運用における課題 —関西大学の事例を中心に—, 神戸大学大学教育研究, 23, 神戸大学大学教育推進機構, 55-74, 2015.03
- 立山博邦 大学におけるスチューデント・アシスタント (SA) 制度の考察 —日米比較の視点から—, 社会システム研究, 26, 立命館大学社会システム研究所, 137-150, 2013.3
- 時任隼平 アクティブラーニング型授業において受講生がスチューデント・アシスタントに求める能力に関する研究, 日本教育工学会論文誌 [ショートレター], 40 (Suppl.), 169-172, 2016.04
- 友永昌治・永田 清・山下倫範・上山俊幸・福田真規夫・小堺光芳・宮田大輔・木川 裕・荻原 尚・青木智子 ネット不安と情報倫理意識, 平成19年度情報教育研究集会講演論文集, 大阪大学-国立大学情報教育センター協議会,

- 2007.11.10, 504-506
- 友永昌治 立正大学図書館におけるラーニングコモنزのポリシーと将来展望, eラーニング研究会, 講演資料, 立正大学-日本データパシフィック(株), 立正大学11号館, 2017.10.14
- 山下倫範 立正大学の情報教育環境, 私情協ジャーナル, Vol. 1, No. 4, (社)私立大学情報教育協会, 1993.5,
- 山下倫範・青木智子・宮崎智絵・町田 静・友永昌治・上山俊幸・永田 清・木川 裕・竹本宜弘・角田 牧 情報文化を意識した情報処理教育について, 平成8年度文部省情報処理教育研究集会講演論文集, 文部省-名古屋工業大学, 1996.12, 357-361
- 山下倫範・加藤吉則・青木智子・宮崎智絵・町田 静・友永昌治・上山俊幸・永田 清・木川 裕・河本 進・竹本宜弘 情報処理教育が及ぼす対コンピュータ意識の変化, 共著, 平成9年度文部省情報処理教育研究集会講演論文集, 文部省-室蘭工業大学, 1997.10, 177-180
- 山下倫範・木川 裕・平 治彦・菅原光政 大学生の情報倫理意識とWeb Based Trainingによる情報倫理教育, 第14回私情協大会講演論文集, (社)私立大学情報教育協会, 2000.9, 150-151
- 山下倫範 経験と試みから探る情報基礎教育の可能性, パソコンリテラシ, 第26巻第7号, (社)パーソナルコンピュータユーザ利用技術学会, 2001.7, 9-15
- 山下倫範・木川 裕・細谷順二 環境システム学科新入生の情報倫理意識について, 第15回私情協大会講演論文集, (社)私立大学情報教育協会, 2001.9, 138-139
- 山下倫範・青木智子・宮崎智絵・友永昌治・永田 清 情報処理教育初期段階を修了した文系学生の情報セキュリティ意識とメディア嗜好について, パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会論文誌, Vol.10, No. 1, (社)パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会, 2000.3, 97-106
- 山下倫範 彷徨う立正大のICT活用教育—WebClassを利用しながら—, 平成22年度立正大学情報メディアセンター報告会, 配布資料, 立正大学, 2010.12.18
- 山下倫範・松村洋平・白木洋平・上山俊幸・福田真規夫 教養教育における情報基礎教育の方向性, 第8回パーソナルコンピュータ利用技術学会全国大会講演論文集, パーソナルコンピュータ利用技術学会, 大阪国際大学, 2013.12.01, 39-44

注

- 1) OEDに因る初出は1883年、逆にilliteracyの初出は1660年。このことから、illiteracyに対してliteracyが生まれたことが理解できる。

Issue of management in introductory information education for liberal arts education

YAMASHITA Michinori*, FUJITA Natsumi*

* Faculty of Geo-environmental Science, Rissho University

Resume:

Discussing the paradigm shift of information (processing) education in liberal arts education over the past 30 years, discuss issues on information education by joint management of teachers and students from student-assistants viewpoints.

Key words: Liberal arts education, Introductory information education, SA system, Collaboration between teachers and students

授業計画 (案)

シラバス

	事前学習	授業内容	事後学習
第1回	LMS内配布物学習	本講義開設の目的 パソコン / WebClass / TQソフトの利用 情報倫理とその意識養成について	INFOSS学習
第2回	INFOSS学習 TQ学習	コンピュータ / ネットワークの歴史と概観 ICT社会に求められる資格について	INFOSS学習 TQ学習
第3回	INFOSS学習	ICT社会について (講義)	INFOSS学習
第4回	LMS内配布物学習	日本語入力とローマ字 MS-OfficeとActiveX利用上の注意点 Academic skillとしての日本語文書処理 MS-Word入門の入門(1)	課題作成 Word学習 *C受講 ソフトR学習
第5回	LMS内配布物学習	business skillとしての日本語文書処理 MS-Word入門の入門(2)	課題作成 C受講
第6回	LMS内配布物学習	Academic skillとしての表計算処理 MS-Excel入門の入門(1)	課題作成 C受講
第7回	LMS内配布物学習	business skillとしての表計算処理 MS-Excel入門の入門(2)	課題作成 C受講
第8回	PowerPoint学習	プレゼンテーションスキル入門 MS-PowerPoint入門の入門	課題作成 C受講
第9回	PowerPoint学習	プレゼンテーションスキル入門 コミュニケーション重視のプレゼン実践・評価	課題作成 C受講
†第10回	LMS内配布物学習 INFOSS再復習	情報受発信としてのWebサイトについて モラルあるWebサイトについて Webサイト作成登録更新 HTML, Javascript, FTP入門(1)	LMS内復習テスト 課題作成
†第11回	LMS内配布物学習	情報受発信としてのWebサイトについて HTML, Javascript, FTP入門(2)	課題作成
†第12回	LMS内配布物学習	††L ^A T _E X入門(1)	課題作成
†第13回	LMS内配布物学習	L ^A T _E X入門(2)	課題作成
†第14回	LMS内配布物学習	L ^A T _E X入門(3)	課題作成
第15回	LMS内配布物学習	情報社会で生きてゆくための情報倫理 / 情報セキュリティ / 情報文化 本講義のまとめと受講後の課題	LMS内配布物学習

注) † : 学部学科裁量

‡ C : コンテンツ6種、LMS (INFOSS情報倫理入門, 大学生のためのセキュリティ入門, レポート作成入門, プレゼンテーション入門)、情報倫理デジタルビデオ小品集 (大学ICT推進協議会)、TQ:TypeQuick (TypeQuick社)

†† T_EX (L^AT_EX) は、現在Windows Officeでは標準装備されている。

授業計画 (案)

課題

課題*	課題	内容	対応学習項目	想定される能力
課題1	TypeQuick	基準点以上のクリア	タッチタイピング	
課題2	情報倫理A	INFOSS学習・合格	情報倫理	
課題3	情報倫理B	情報倫理ビデオ視聴	情報倫理	
課題4	情報セキュリティ	コンテンツ学習・合格	情報セキュリティ	
課題5	Word	公文書・履歴書作成	日本語文書処理	ビジネスマナー
課題6	Excel	表・グラフ作成	表計算処理	
課題7	PowerPoint	プレゼン+ピアレビュー	プレゼン	コミュニケーション力
課題8	T _E X	擬論文作成	ビデオ視聴	アカデミックスキル
課題9	Web頁作成	HTML+javascript/FTP	プログラミング	発信力
課題10	ICTレポート	ICTに関する情報収集	ICT関連幅広い知識	教養的ICT